⑵　申請書等の提出方法　申請者は、上記⑴において取得した一般競争（指名競争）参加資格審査申請書に、下記⑶の書類を添付して、別記に掲げる提出場所またはメールアドレスに提出するものとし、郵送又は電子メールによる申請とする。なお、持参による申請受付は行わない。

⑶　添付書類　総合評定値通知書の写し（改正告示による改正後の審査基準に基づく経営事項審査のものであること。）

4　競争参加資格の再認定

競争参加資格の再認定を申請する者の等級の格付けは、建設工事の種類ごとに「一般競争参加者の資格」（平成13年１月６日文部科学大臣決定）第３条に掲げる資格審査の項目により審査し、予定価格の金額に応じ、一式工事業者（建設業法第２条第１項別表に規定する土木一式工事及び建築一式工事を請け負う者をいう。以下同じ。）にあっては、Ａ、Ｂ、Ｃ、Ｄの４等級に、一式工事業者以外の工事業者にあっては、Ａ、Ｂ、Ｃの３等級に格付けする。

5　再認定の結果の通知

「一般競争（指名競争）参加資格認定通知書」により通知する。

6　再認定を受けた競争参加資格の有効期間

再認定があった日から令和９年３月31日までとする。

別記　申請書類の提出場所

郵送による申請の場合

〒100―8959 東京都千代田区霞が関３－２－２　文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部施設企画課契約情報室監理係　電話番号03―5253―4111　内線3699

電子メールによる申請の場合

k-shikaku@mext.go.jp

文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部施設企画課契約情報室監理係

招　請

資料提供招請に関する公表

ＮＴＴ東日本株式会社公告第９号

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

なお、本招請は資料等提供者の機密情報及び財産的情報の提出を求めるものではありません。

令和８年７月31日

ＮＴＴ東日本株式会社

関東病院長　大江　隆史

◎調達機関番号　125　◎所在地番号　13

○東総医関 000200039390―01 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　22

⑵　導入計画物品名称及び数量　放射線治療計画装置　一式

⑶　調達方法　賃貸借（リース）

⑷　導入予定期間　令和９年６月

⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件

①　現有する放射線治療装置と連携可能であり、治療計画に必要なデータの送受信が円滑に行えること。

②　治療計画業務に必要なワークステーションを４式以上備えること。なお、そのうち少なくとも１式はリモート環境においても利用可能であること。

③　高精度な線量計算機能（モンテカルロ相当等）を有し、不均質補正等を考慮した線量分布評価が可能であること。

④　当院の医療情報システム及び放射線治療部門システムと接続可能であり、必要な情報連携が行えること。

2　資料及びコメントの提供方法

上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに資料等の提供を招請します。

⑴　資料等の提出期限　令和８年９月15日午後４時（日本時間）（郵送の場合は必着のこと）

⑵　提出先　〒141―8625 東京都品川区東五反田５－９－22　ＮＴＴ東日本　関東病院　運営企画部　契約担当

電話：（03）3448―6126

メール：nmct.keiyaku-ml@east.ntt.co.jp

なお、NTT東日本ホームページ

http://www.ntt-east.co.jp/purchase/index.html

記載窓口においても問い合わせを行います。

3　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 22

⑵　Name and quantity of the products to be purchased : Radiation therapy planning system 1 set.

⑶　Type of the procurement : Lease

⑷　Leased schedule time : June 2027

⑸　Basic requirements of the procurement :

①　It must be compatible with existing radiation therapy equipment and allow for smooth transmission and reception of data necessary for treatment planning.

②　The facility must have at least four workstations necessary for treatment planning. At least one of these workstations must be usable in a remote environment.

③　It must have high-precision dose calculation capabilities (equivalent to Monte Carlo method, etc.) and be able to evaluate dose distributions while considering heterogeneity correction, etc.

④　The system must be connectable to our hospital's medical information system and radiation therapy department system, enabling necessary information sharing.

⑹　Time-limit for the submission of the Requested material : 4 : 00 P.M. September15, 2026 (JST)

⑺　Contact point for the notice : NTT MEDICAL CENTER TOKYO 5―9―22 Higashi-gotanda Shinagawa-ku Tokyo 141―8625 Japan

MAIL : nmct.keiyaku-ml@east.ntt.co.jp

b. Overseas contact points described on the following URL.

https://www.ntt-east.co.jp/en/purchase/

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和８年７月31日

支出負担行為担当官

厚生労働省大臣官房会計課長　吉田　一生

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　件名及び数量

令和９年度ＥＭＩＳサービス提供・運用・機能改修等に係る業務一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和８年８月21日11時00分（郵送による場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒100―8916 東京都千代田区霞が関１－２－２　厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係　髙松　電話03―5253―1111（内線7918）

メール　keiyaku1@mhlw.go.jp

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和８年７月31日から令和８年８月20日まで。

⑵　交付場所　調達ポータルサイト（https://www.p-portal.go.jp）の「調達情報検索」から該当案件にアクセスし入手すること

4　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Nature and quantity of the services to be required : Providing, operating and Enhancing EMIS services, 1 set

⑶　Time-limit for the submission of comments ; 11 : 00 August 21, 2026

⑷　Contact point for the notice : TAKAMATSU Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 7918)

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和８年７月31日

契約担当者　株式会社日本政策投資銀行　情報企画部長　大嶌　周平

◎調達機関番号　128　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入物品及び数量　次期決裁システムの導入作業および運用保守業務　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和８年９月１日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　〒100―0004 東京都千代田区大手町１―９―２　大手町フィナンシャルシティ　グランキューブ　株式会社日本政策投資銀行　情報企画部　吉田　海渡

電話03―3244―1570、ＦＡＸ03―3245―1906、E-mail：dbjc03@dbj.jp